

別紙9 償還差益の所得税徴収高計算書の様式及び記載要領
(第1片)

国税
整
理
金
庫
資
金

(納付書)

32379

平成 年度

税務署名

税務署番号

税務署使用欄

(記入例) ¥1234567890

償還差益の額

千 百 十 億 千 百 十 万 千 百 十 円

新規発行の割引債

繰上償還等による還付税額

非課税法人等に対する還付税額

租税条約等実施特例法による還付税額

税 額

千 百 十 億 千 百 十 万 千 百 十 円

▲

▲

▲

本 税

延滞税

合計額

◎ 合計額の金額頭部には必ず「¥」字を枠の中に記載してください。

所在地 (電話番号 - -)

徴収義務者 名称

様(御中)

摘要

国庫金

徴収義務者

摘要

証券受領

日 用 票

内 証券受領 円

証券番号 振出人

(領 収 日 付 印)

左記の合計額を領収しました。

あて先

◎ この用紙は直接機械で処理しますので汚したり折り曲げたりしないでください。

数字は記入例を見て黒のボールペンで力を入れて
枠からはみださないように記載してください。

(第2片)

国税 収納金 整理 資金

32379

平成	年度

税 務 署 名	税 務 署 番 号
税務署	000

税務署使用欄
110

整 理 番 号

納期等の区分

平成 年 月

----------------------	----------------------	----------------------	----------------------

支払分源泉所得税
及び復興特別所得税

円

本 税	
延滞税	
合計額	

証券受領

日 記 簿 使用欄

内 証券受領	円
証券番号	
振出人	

(領 収 日 付 印)



左記の合計額を領収しました。

国庫金

所在地	(電話番号 - -)
徴収義務者 名 称	様(箇中)

(第3片)

国税 収納金 資金
整理

償還差益の
所得税徴収高計算書(写)

④ 領 収 証 書

平成 年度	税 務 署 名	税 務 署 番 号	税 務 署 使 用 欄	整 理 番 号
32379	税務署	000	110	

区 分	償 還 差 益 の 額	税 額
	千 百 十 億 千 百 十 万 千 百 十 円	千 百 十 億 千 百 十 万 千 百 十 円
新 規 発 行 の 割 引 債		
繰上償還等による還付税額		▲
非課税法人等に対する還付税額		▲
租税条約等実施特例法による還付税額		▲

納期等の区分

平成 年 月

--	--	--	--

支払分源泉所得税
及び復興特別所得税

証券受領

--	--

日 記 簿 使 用 欄

--

内 証 券

円

本 税

延滞税

合計額

◎ 日本銀行(本店・支店・代理店・歳入代理店(郵便局を含む。))又は税務署の領収日付印が押されているかお確かめください。

(領 収 日 付 印)



左記の合計額を領収しました。

国庫金

所在地	(電話番号 - -)
徴収義務者 名 称	様(当中)
摘要	

(第3片裏面)

記載のしかた

この納付書は、租税特別措置法第41条の12第7項に規定する割引債（以下「割引債」といいます。）の償還差益について源泉徴収をした所得税及び復興特別所得税を納付するときに使用してください。（納税の告知により納付する税金については、この用紙を使用しないでください。）

「年度」、「税務署名」、「整理番号」、「納期等の区分」及び「合計額」の各欄の記載漏れのないよう注意してください。

納付について

- 税金は、発行の日の属する月の翌月10日までに最寄りの金融機関又は所轄の税務署の窓口で忘れずに納付してください。
納期限までに納付されない場合には、延滞税や不納付加算税などを負担しなければならないことがあります。
- この納付書は、3枚1組の複写式になっていますから、切り離さずに納付場所に提出してください。
- 租税特別措置法第41条の12第5項及び第6項並びに租税条約等実施特例法第3条の3の規定により還付した税額を新規発行の割引債の納付税額から控除したことにより、納付する税額がないこととなる場合であっても、所得税徴収高計算書（領収済通知書）は所轄の税務署に直接提出又は送付してください。

年 度 会計年度(毎年4月1日～翌年3月31日)を記載してください。		税 務 署 名 所轄の税務署名を記載してください。(税務署番号の記載は必要ありません。)		【償還差益の額】 その月において発行した割引債の券面金額から発行価格を控除した金額の合計額を記載してください。		整 理 番 号 貴社の整理番号を間違えないように記載してください。	
--	--	--	--	---	--	---	--

国庫金 (納付書) 32379		領収済通知書 (記入例) ¥1234567890	
新規発行の割引債 繰上償還等による還付税額 非課税法人等に対する還付税額 租税条約等実施特例法による還付税額		納期等の区分 平成 年 月 支払分源泉所得税及び復興特別所得税	
所在地 (電話番号 - -) 徴 収 義 務 者 貴社の所在地及び名称を記載してください。		本 税 延滞税 合計額 ◎ 合計額の金額欄には必ず「¥」字を枠の中に記載してください。	
国庫金 徴収義務者 名称 摘要		証券受領 内 証券受領 証券番号 収 入 人 (領収日付印) 左記の合計額を領収しました。	

【摘要】 租税特別措置法第41条の12第5項及び第6項並びに租税条約等実施特例法第3条の3の規定により還付した税額のうち新規発行の割引債の納付税額から控除できなかった税額を、所得税法第181条又は第212条の規定により納付すべき金額から控除する場合には、利子等又は配当等に係る同法第181条又は第212条の規定により納付すべき税額の別に、それぞれ、その控除する税額を「摘要」欄に記載してください。

◎ 記載事項についてお分かりにならない点などがありましたら、最寄りの税務署にお尋ねください。